財務諸表に対する注記

社会福祉法人　敬人会

1.　継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2.　重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。

(3)固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・無形固定資産
定額法ににによっている。

(4)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3・重要な会計法人の変更
該当なし。

4.当法人で採用する退職給付制度
独立行政法人　中小企業退職金共済機構の実施する共済制度に加入している。

5.当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の財務諸表　（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
(2)事業区分別内訳表　（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表　（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
(4)公益事業における拠点区分別内訳表　（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
(5)収益事業における拠点区分別内訳表　（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア：　わらべ苑拠点　（社会福祉事業）
「法人本部」
「軽費老人ホームわらべ苑」
「老人居宅介護等事業サービス」
「認知症対策型老人共同生活援助事業」
「認知症老人デイサービス」
「小規模多機能型居宅介護事業きずな」
「小規模多機能型居宅介護事業きらら」
「居宅介護支援事業」

イ：　わらべ保育園拠点　（社会福祉事業）
「わらべ保育園」

ウ：　有料老人ホームきずな拠点　（公益事業）
「有料老人ホームきずな」

エ：　有料老人ホームきらら拠点　（公益事業）
「有料老人ホームきらら」

オ：サービス付高齢者向け住宅拠点　（収益事業）
「サービス付高齢者向け住宅」

カ：給食事業　（収益事業）
「給食」

6.　基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	302,180,343	0	0	302,180,343
建物	696,264,245	0	40,215,485	656,048,760
合計	998,444,588	0	40,215,485	958,229,103

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

種目	帳簿価額	用途	抵当権設定年月日
土地（基本財産）	153,163,987	ケアハウスわらべ苑	平成15年11月4日
建物（基本財産）	229,287,545	ケアハウスわらべ苑	平成15年11月4日
土地	100,000,000	職員駐車場用地	平成26年1月10日
土地	59,016,356	高優賃	平成21年7月29日
建物	165,610,727	高優賃	平成21年7月29日
建物	368,583,727	有料老人ホーム	平成27年12月25日
合計	1,075,662,342		

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	752,995,865	196,076,686	556,919,179
建物附属設備	325,263,834	226,134,253	99,129,581
小計	1,078,259,699	422,210,939	656,048,760
その他の固定資産			
建物	470,156,176	59,894,117	410,262,059
建物附属設備	227,910,709	69,510,124	158,400,585
構築物	12,877,637	6,142,486	6,735,151
機械及び装置	56,800,000	29,231,802	27,568,198
車輌運搬具	12,421,453	10,807,086	1,614,367
器具及び備品	53,121,637	39,360,675	13,760,962
ソフトウエア	6,999,924	4,403,844	2,596,080
小計	840,287,536	219,350,134	620,937,402
合計	1,918,547,235	641,561,073	1,276,986,162

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	71,993,394	0	71,993,394
合計	71,993,394	0	71,993,394

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。			

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし。											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
該当なし。

14. 重要な後発事象
該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。